

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約9年10カ月間（2014年7月9日～2024年5月10日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	内外の公社債等および短期金融商品
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じてカナダ・ドル建ての公社債等に投資するとともに、市場全体のリスクの高まりや金利変動等を定量的に捉えて為替ヘッジ（為替アクティブヘッジ）を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替アクティブヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合は、マザーファンドを通じて保有する外貨建純資産の評価額に対して100%為替ヘッジすることを基本とします。</p> <p>④為替アクティブヘッジを行なうために必要な外国為替予約取引等の指図に関する権限を、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ．投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ．取得後、格付けの低下によってA A格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ．国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ．金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>②為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>③有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行いません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・ 為替アクティブヘッジ （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第28期（決算日	2016年12月12日）
第29期（決算日	2017年1月10日）
第30期（決算日	2017年2月10日）
第31期（決算日	2017年3月10日）
第32期（決算日	2017年4月10日）
第33期（決算日	2017年5月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）」は、このたび、第33期の決算を行ないました。

ここに、第28期～第33期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティカナダ国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	（分配落）	税分 込配	み金 期騰 落	中率 率	（参考指数）			
4期末(2014年12月10日)	円 10,509	円 25	% 0.9	11,276	% 4.5	% 96.6	% -	百万円 300
5期末(2015年1月13日)	10,567	25	0.8	10,845	△3.8	93.3	-	452
6期末(2015年2月10日)	10,699	25	1.5	10,661	△1.7	97.6	-	512
7期末(2015年3月10日)	10,654	25	△0.2	10,663	0.0	98.3	-	531
8期末(2015年4月10日)	10,440	25	△1.8	10,748	0.8	99.4	-	547
9期末(2015年5月11日)	10,632	25	2.1	10,925	1.6	97.3	-	570
10期末(2015年6月10日)	10,630	25	0.2	11,054	1.2	98.3	-	577
11期末(2015年7月10日)	10,378	25	△2.1	10,672	△3.4	94.7	-	559
12期末(2015年8月10日)	10,349	25	△0.0	10,651	△0.2	97.5	-	554
13期末(2015年9月10日)	10,377	25	0.5	10,123	△5.0	96.5	-	541
14期末(2015年10月13日)	10,122	25	△2.2	10,255	1.3	100.0	-	513
15期末(2015年11月10日)	9,960	25	△1.4	10,250	△0.0	95.4	-	491
16期末(2015年12月10日)	9,872	25	△0.6	10,046	△2.0	96.0	-	480
17期末(2016年1月12日)	9,389	25	△4.6	9,409	△6.3	95.7	-	458
18期末(2016年2月10日)	9,410	25	0.5	9,508	1.1	97.6	-	450
19期末(2016年3月10日)	9,357	25	△0.3	9,712	2.2	100.3	-	447
20期末(2016年4月11日)	8,989	25	△3.7	9,503	△2.2	99.0	-	380
21期末(2016年5月10日)	8,945	25	△0.2	9,564	0.6	98.3	-	376
22期末(2016年6月10日)	8,805	25	△1.3	9,710	1.5	99.4	-	374
23期末(2016年7月11日)	8,446	25	△3.8	9,064	△6.7	95.6	-	346
24期末(2016年8月10日)	8,053	25	△4.4	9,088	0.3	96.6	-	323
25期末(2016年9月12日)	7,985	25	△0.5	9,110	0.2	97.8	-	319
26期末(2016年10月11日)	7,911	25	△0.6	9,138	0.3	98.8	-	316
27期末(2016年11月10日)	7,702	25	△2.3	9,026	△1.2	98.9	-	304
28期末(2016年12月12日)	8,297	25	8.0	9,868	9.3	97.6	-	261
29期末(2017年1月10日)	8,130	25	△1.7	9,879	0.1	98.9	-	256
30期末(2017年2月10日)	7,910	25	△2.4	9,742	△1.4	98.4	-	239
31期末(2017年3月10日)	7,682	25	△2.6	9,534	△2.1	97.8	-	228
32期末(2017年4月10日)	7,541	25	△1.5	9,424	△1.2	97.9	-	221
33期末(2017年5月10日)	7,420	25	△1.3	9,460	0.4	97.7	-	216

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティカナダ国債インデックス（円換算）は、シティカナダ国債インデックス（カナダ・ドルベース）のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

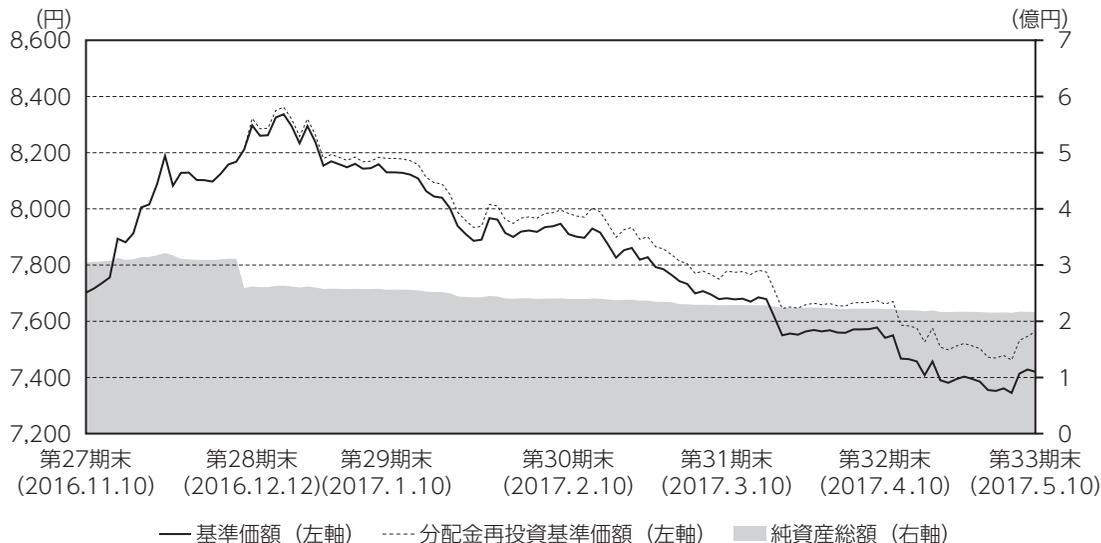
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第28期首：7,702円

第33期末：7,420円（既払分配金150円）

騰落率：△1.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

カナダ・ドルの対円為替レートは上昇したものの、投資しているカナダの債券の金利が上昇（債券価格は下落）したことなどから、合計で基準価額は下落しました。また当ファンドでは、市場全体のリスクの高まりや金利変動等を定量的に捉え、随時為替ヘッジを行ないましたが、カナダ・ドル上昇局面でヘッジをかけていたため、その際の基準価額の上昇要因を捉えることができませんでした。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		シ ティ カ ナ ダ 国 債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第28期	(期首) 2016年11月10日	円 7,702	% -	9,026	% -	% 98.9	% -
	11月末	8,129	5.5	9,515	5.4	97.7	-
	(期末) 2016年12月12日	8,322	8.0	9,868	9.3	97.6	-
第29期	(期首) 2016年12月12日	8,297	-	9,868	-	97.6	-
	12月末	8,160	△1.7	9,708	△1.6	97.6	-
	(期末) 2017年 1 月10日	8,155	△1.7	9,879	0.1	98.9	-
第30期	(期首) 2017年 1 月10日	8,130	-	9,879	-	98.9	-
	1 月末	7,914	△2.7	9,718	△1.6	98.6	-
	(期末) 2017年 2 月10日	7,935	△2.4	9,742	△1.4	98.4	-
第31期	(期首) 2017年 2 月10日	7,910	-	9,742	-	98.4	-
	2 月末	7,785	△1.6	9,611	△1.3	97.5	-
	(期末) 2017年 3 月10日	7,707	△2.6	9,534	△2.1	97.8	-
第32期	(期首) 2017年 3 月10日	7,682	-	9,534	-	97.8	-
	3 月末	7,560	△1.6	9,503	△0.3	98.6	-
	(期末) 2017年 4 月10日	7,566	△1.5	9,424	△1.2	97.9	-
第33期	(期首) 2017年 4 月10日	7,541	-	9,424	-	97.9	-
	4 月末	7,352	△2.5	9,315	△1.2	97.8	-
	(期末) 2017年 5 月10日	7,445	△1.3	9,460	0.4	97.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.11.11～2017.5.10)

■カナダ債券市況

カナダ債券市場の金利は上昇しました。

第28期首から2016年12月前半にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国景気に対する楽観的な見方が広がったことなどから米国の金利が大きく上昇し、カナダの金利もそれに連れて上昇しました。しかし12月後半以降は、カナダ銀行が利下げの可能性を示唆したことに加え、フランス大統領選挙に対する先行き不透明感から市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下（債券価格は上昇）しました。2017年2月半ばに入ると、カナダの経済指標が堅調な結果となり、米国の利上げ観測も高まったことから、金利は上昇しました。しかし3月半ば以降は、米国のトランプ政権の経済政策に対する不透明感や、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。

■為替相場

カナダ・ドルの対円為替レートは上昇（円安）しました。

第28期首より2016年11月末にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、市場のリスク選好度が強まったことで、カナダ・ドル円は大きく上昇しました。12月に入っても、産油国の減産合意による原油高や米国金利の上昇を受けた米ドル高円安を受けて、カナダ・ドル円の上昇が続きしました。その後のカナダ・ドル円は一進一退の展開となりましたが、2017年2月半ば以降は、フランス大統領選挙への警戒感が高まったことに加え、米国のトランプ政権の経済政策に対する不透明感から市場のリスク回避姿勢が強まり円高が進展したことで、カナダ・ドル円は下落しました。4月以降も、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを受けて、カナダ・ドル円は軟調に推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行ないます。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ポートフォリオについて

(2016.11.11～2017.5.10)

■当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」を高位に組み入れました。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行ないました。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。

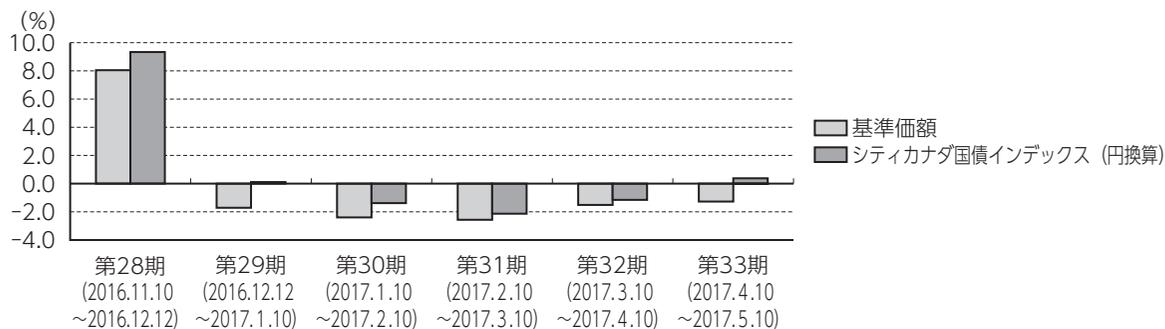
債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高めには保ちました。

為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第28期から第33期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ25円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	2016年11月11日 ～2016年12月12日	2016年12月13日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年2月10日	2017年2月11日 ～2017年3月10日	2017年3月11日 ～2017年4月10日	2017年4月11日 ～2017年5月10日
当期分配金（税込み）（円）	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率（％）	0.30	0.31	0.32	0.32	0.33	0.34
当期の収益（円）	25	24	25	21	24	22
当期の収益以外（円）	—	0	—	3	0	2
翌期繰越分配対象額（円）	815	815	815	812	811	809

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	36.82円	24.87円	25.20円	21.69円	24.16円	22.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	388.89	389.58	390.33	391.04	391.77	392.74
(d) 分配準備積立金	414.80	425.94	425.10	424.60	420.58	418.80
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	840.51	840.41	840.63	837.34	836.52	833.99
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	815.51	815.41	815.63	812.34	811.52	808.99

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行ないます。

■ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第28期～第33期 (2016.11.11～2017.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0.725%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,839円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.322)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.744	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ (毎月分配型)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

決算期	第28期～第33期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	-	-	65,204	112,040

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第28期～第33期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第27期末	第33期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	193,509	128,304	216,514

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項目	第33期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	216,514	97.6
コール・ローン等、その他	5,278	2.4
投資信託財産総額	221,793	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=83.05円です。

(注3) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおいて、第33期末における外貨建純資産(295,820,462千円)の投資信託財産総額(296,388,122千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年12月12日)、(2017年1月10日)、(2017年2月10日)、(2017年3月10日)、(2017年4月10日)、(2017年5月10日)現在

項目	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末
(A) 資産	323,167,929円	517,249,757円	486,169,482円	231,075,636円	222,515,735円	221,793,083円
コール・ローン等	9,146,180	2,228,971	2,585,549	2,021,955	1,061,629	4,458,411
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド(評価額)	260,951,749	259,100,620	241,061,399	228,345,181	220,908,252	216,514,672
未収入金	53,070,000	255,920,166	242,522,534	708,500	545,854	820,000
(B) 負債	61,481,390	261,199,817	246,592,876	2,433,864	1,021,485	5,406,735
未払金	6,941,039	259,333,344	245,524,450	1,419,352	-	3,580,809
未払収益分配金	788,521	787,367	757,169	744,117	734,288	729,113
未払解約金	53,357,910	774,759	-	-	-	826,814
未払信託報酬	391,762	300,529	305,757	263,445	278,716	260,088
その他未払費用	2,158	3,818	5,500	6,950	8,481	9,911
(C) 純資産総額(A-B)	261,686,539	256,049,940	239,576,606	228,641,772	221,494,250	216,386,348
元本	315,408,496	314,947,108	302,867,770	297,646,939	293,715,293	291,645,344
次期繰越損益金	△ 53,721,957	△ 58,897,168	△ 63,291,164	△ 69,005,167	△ 72,221,043	△ 75,258,996
(D) 受益権総口数	315,408,496□	314,947,108□	302,867,770□	297,646,939□	293,715,293□	291,645,344□
1万口当り基準価額(C/D)	8,297円	8,130円	7,910円	7,682円	7,541円	7,420円

*第27期末における元本額は395,907,761円、当作成期間(第28期～第33期)中における追加設定元本額は3,356,821円、同解約元本額は107,619,238円です。

*第33期末の計算口数当りの純資産額は7,420円です。

*第33期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は75,258,996円です。

ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）

■損益の状況

第28期 自2016年11月11日 至2016年12月12日 第31期 自2017年2月11日 至2017年3月10日
 第29期 自2016年12月13日 至2017年1月10日 第32期 自2017年3月11日 至2017年4月10日
 第30期 自2017年1月11日 至2017年2月10日 第33期 自2017年4月11日 至2017年5月10日

項 目	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
(A) 配当等収益	△ 102円	△ 183円	△ 54円	△ 67円	△ 38円	△ 78円
受取利息	13	1	—	1	—	—
支払利息	△ 115	△ 184	△ 54	△ 68	△ 38	△ 78
(B) 有価証券売買損益	19,947,118	△ 4,161,144	△ 5,584,299	△ 5,793,468	△ 3,110,584	△ 2,551,047
売買益	30,473,493	17,220	5,864,595	769,645	1,073,656	1,054,900
売買損	△10,526,375	△ 4,178,364	△11,448,894	△ 6,563,113	△ 4,184,240	△ 3,605,947
(C) 信託報酬等	△ 393,920	△ 302,189	△ 307,439	△ 264,895	△ 280,247	△ 261,518
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	19,553,096	△ 4,463,516	△ 5,891,792	△ 6,058,430	△ 3,390,869	△ 2,812,643
(E) 前期繰越損益金	△80,562,323	△61,609,142	△64,185,898	△69,499,632	△75,166,531	△78,555,532
(F) 追加信託差損益金	8,075,791	7,962,857	7,543,695	7,297,012	7,070,645	6,838,292
(配当等相当額)	(12,265,950)	(12,269,888)	(11,821,943)	(11,639,353)	(11,507,160)	(11,454,317)
(売買損益相当額)	(△ 4,190,159)	(△ 4,307,031)	(△ 4,278,248)	(△ 4,342,341)	(△ 4,436,515)	(△ 4,616,025)
(G) 合計(D+E+F)	△52,933,436	△58,109,801	△62,533,995	△68,261,050	△71,486,755	△74,529,883
(H) 収益分配金	△ 788,521	△ 787,367	△ 757,169	△ 744,117	△ 734,288	△ 729,113
次期繰越損益金(G+H)	△53,721,957	△58,897,168	△63,291,164	△69,005,167	△72,221,043	△75,258,996
追加信託差損益金	8,075,791	7,962,857	7,543,695	7,297,012	7,070,645	6,838,292
(配当等相当額)	(12,265,950)	(12,269,888)	(11,821,943)	(11,639,353)	(11,507,160)	(11,454,317)
(売買損益相当額)	(△ 4,190,159)	(△ 4,307,031)	(△ 4,278,248)	(△ 4,342,341)	(△ 4,436,515)	(△ 4,616,025)
分配準備積立金	13,456,222	13,411,370	12,881,084	12,539,836	12,328,674	12,139,684
繰越損益金	△75,253,970	△80,271,395	△83,715,943	△88,842,015	△91,620,362	△94,236,972

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：123,126円

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,161,557円	783,583円	763,282円	645,675円	709,761円	654,585円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	12,265,950	12,269,888	11,821,943	11,639,353	11,507,160	11,454,317
(d) 分配準備積立金	13,083,186	13,415,154	12,874,971	12,638,278	12,353,201	12,214,212
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	26,510,693	26,468,625	25,460,196	24,923,306	24,570,122	24,323,114
(f) 分配金	788,521	787,367	757,169	744,117	734,288	729,113
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	25,722,172	25,681,258	24,703,027	24,179,189	23,835,834	23,594,001
(h) 受益権総口数	315,408,496□	314,947,108□	302,867,770□	297,646,939□	293,715,293□	291,645,344□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 28 期	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
1 万口当り分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円
（単 価）	(8,297円)	(8,130円)	(7,910円)	(7,682円)	(7,541円)	(7,420円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

運用報告書 第28期 (決算日 2017年5月10日)

(計算期間 2016年11月11日～2017年5月10日)

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの第28期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

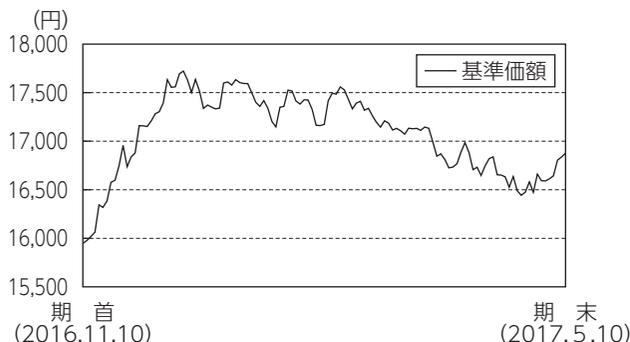
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		シティカナダ国債インデックス (円換算)		社 公 債 入 率 (%)	債 先 比 (%)	券 物 率 (%)
	円	騰 落 率 (%)	(参考指数)	騰 落 率 (%)			
(期首)2016年11月10日	15,947	-	16,992	-	97.7	-	-
11月末	16,880	5.9	17,914	5.4	97.9	-	-
12月末	17,342	8.7	18,277	7.6	98.0	-	-
2017年1月末	17,413	9.2	18,296	7.7	97.7	-	-
2月末	17,195	7.8	18,094	6.5	98.0	-	-
3月末	16,985	6.5	17,891	5.3	98.1	-	-
4月末	16,590	4.0	17,537	3.2	98.0	-	-
(期末)2017年5月10日	16,875	5.8	17,810	4.8	97.6	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,947円 期末：16,875円 騰落率：5.8%

【基準価額の主な変動要因】

カナダ・ドル建ての債券に投資した結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したことはマイナス要因となりましたが、カナダ・ドルが対円で上昇したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○カナダ債券市場

カナダ債券市場の金利は上昇 (債券価格は下落) しました。期首から2016年11月末にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、減税やインフラ (社会基盤) 投資拡大などの思惑から米国景気に対する楽観的な見方が広がったことで米国の金利が大きく上昇し、カナダの金利もそれに連れて上昇しました。その後も、産油国の減産合意から原油価格が上昇したことや、米国金利が上昇したことを受けて、カナダの金利の上昇が続きました。しかし12月後半以降は、カナダ銀行が利下げの可能性を示唆したことに加え、フランス大統領選挙に対する先行き不透明感から市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下 (債券価格は上昇) しました。2017年

2月半ばに入ると、カナダの経済指標が堅調な結果となり、米国の利上げ観測も高まったことから、金利は上昇しました。しかし3月半ば以降は、米国のトランプ政権の経済政策に対する不透明感や、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。

○為替相場

カナダ・ドルの対円為替レートは上昇 (円安) しました。

期首より2016年11月末にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感から市場のリスク選好度が強まったことで、カナダ・ドル円は大きく上昇しました。12月に入っても、産油国の減産合意による原油高や米国金利の上昇を受けた米ドル高円安を受けて、カナダ・ドル円の上昇が続きました。その後のカナダ・ドル円は一進一退の展開となりましたが、2017年2月半ば以降は、フランス大統領選挙への警戒感が高まったことに加え、米国のトランプ政権の経済政策に対する不透明感から市場のリスク回避姿勢が強まり円高が進展したことで、カナダ・ドル円は下落しました。4月以降も、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを受けて、カナダ・ドル円は軟調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、カナダの州債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオの修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

		買付額	売付額
		千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
外 国	カナダ	国債証券	296,140 (685,497 —)
		地方債証券	344,182 (232,390 —)
		特殊債券	110,926 (— —)
		社債券	37,608 (382,068 25,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

当			期		
買	付	売	付	買	付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	11,382,195	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	9.75% 2021/6/1	16,196,956
Province of Alberta Canada (カナダ)	2.2% 2026/6/1	10,810,854	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	14,331,137
Province of Alberta Canada (カナダ)	2.55% 2022/12/15	6,718,759	GE Capital Canada Funding Co (カナダ)	5.53% 2017/8/17	14,247,428
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	2.6% 2027/6/2	5,092,229	Bank of Montreal (カナダ)	5.45% 2017/7/17	10,147,658
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	5.75% 2033/6/1	3,810,472	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2045/12/1	7,492,478
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2045/12/1	3,279,114	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	4% 2021/6/2	7,134,841
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2048/12/1	2,748,831	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	6,371,623
Canadian Government Real Return Bond (カナダ)	4.25% 2026/12/1	2,321,963	Canadian Government Real Return Bond (カナダ)	4.25% 2026/12/1	5,914,618
CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	1.75% 2022/6/15	2,100,115	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.15% 2022/6/2	5,873,229
CDP Financial Inc (カナダ)	4.6% 2020/7/15	1,884,216	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	4% 2041/6/1	4,850,001

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成 区分	当			期			末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちB B格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
カナダ	千カナダ・ドル 2,973,786	千カナダ・ドル 3,479,962	千円 289,010,896	% 97.6	% —	% 27.1	% 46.6	% 23.9	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末		償 還 年 月 日
						評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	10.5000	250,545	341,307	28,345,582	2021/03/15
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.7500	18,000	24,250	2,014,018	2021/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	10,000	14,256	1,184,010	2029/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	75,000	113,128	9,395,321	2033/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	47,000	68,534	5,691,786	2037/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	21,000	27,821	2,310,552	2041/06/01
		Canadian Government Real Return Bond	国債証券	4.2500	6,000	12,377	1,027,977	2026/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	5,000	5,399	448,411	2024/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	18,000	20,089	1,668,457	2048/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	10,000	10,642	883,859	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	18,000	17,991	1,494,167	2026/06/01
		Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.7500	15,330	15,453	1,283,392	2017/06/27
		Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.0000	40,200	41,527	3,448,884	2017/12/27
		Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	5.4600	808	810	67,336	2017/06/01
		Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	9.6000	3,430	4,668	387,724	2022/01/30
		Province of Quebec Canada	地方債証券	9.3750	15,000	21,140	1,755,747	2023/01/16
		Province of Quebec Canada	地方債証券	4.5000	10,000	11,106	922,361	2020/12/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	4.2500	86,000	96,389	8,005,161	2021/12/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	1.6500	10,000	10,047	834,444	2022/03/03
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	9.5000	7,822	12,123	1,006,828	2025/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.1500	20,000	21,492	1,784,910	2022/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.0000	5,000	5,507	457,385	2021/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.6000	60,000	61,270	5,088,490	2027/06/02
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	6.5000	46,100	47,077	3,909,771	2017/09/22
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	5.5000	35,000	37,415	3,107,344	2018/11/15
		City of Toronto Canada	地方債証券	6.1000	16,918	17,441	1,448,539	2017/12/12
		Province of Saskatchewan Canada	地方債証券	9.6000	40,683	55,230	4,586,886	2022/02/04
		PROVINCE OF SASKATCHEWAN	地方債証券	8.7500	2,000	2,965	246,288	2025/05/30
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.3000	35,000	38,147	3,168,154	2019/06/17
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.9500	50,430	66,946	5,559,892	2021/05/15
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.6000	46,066	48,410	4,020,475	2018/06/01
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.0000	11,860	17,420	1,446,797	2024/08/23
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	10.6000	49,587	64,490	5,355,925	2020/09/05
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.5000	89,400	123,319	10,241,664	2022/06/09
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	2.8500	10,000	10,612	881,326	2025/06/18
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	3.2500	25,000	26,997	2,242,163	2021/12/18
		Province of Alberta Canada	地方債証券	1.3500	15,000	14,919	1,239,035	2021/09/01
		Province of Alberta Canada	地方債証券	2.5500	77,000	80,383	6,675,839	2022/12/15
		Province of Alberta Canada	地方債証券	2.2000	130,000	129,036	10,716,497	2026/06/01
		Regional Municipality of York	地方債証券	7.2500	7,891	7,948	660,157	2017/06/19
		PSP Capital Inc	特殊債券	3.0300	20,000	21,136	1,755,411	2020/10/22
		PSP Capital Inc	特殊債券	3.2900	25,000	27,101	2,250,779	2024/04/04
		CPPIB Capital Inc	特殊債券	1.1000	20,000	20,031	1,663,607	2019/06/10
		CPPIB Capital Inc	特殊債券	1.4000	20,000	20,087	1,668,241	2020/06/04
		CDP Financial Inc	特殊債券	4.6000	20,000	22,001	1,827,232	2020/07/15
		Mun Fin Auth of British Columbia	特殊債券	5.1000	38,685	41,108	3,414,038	2018/11/20
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	1.7500	25,000	25,364	2,106,521	2022/06/15
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	2.1710	28,000	28,268	2,347,677	2018/04/02
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	2.6210	15,000	15,573	1,293,387	2021/12/22
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	2.4470	10,000	10,224	849,153	2019/04/02
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	1.6800	67,000	67,310	5,590,112	2021/06/08
		Toronto-Dominion Bank/The	社債証券	2.0450	10,000	10,153	843,248	2021/03/08
		Bank of Nova Scotia/The	社債証券	4.1000	20,000	20,049	1,665,119	2017/06/08
		GE Capital Canada Funding Co	社債証券	5.5300	45,000	45,579	3,785,348	2017/08/17

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
	GE Capital Canada Funding Co	社 債 券	5.6800	164,000	180,603	14,999,109	2019/09/10
	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社 債 券	3.9500	26,000	26,143	2,171,219	2017/07/14
	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社 債 券	1.7000	10,000	10,071	836,396	2018/10/09
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	10.5000	24,660	34,040	2,827,056	2021/10/15
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	11.0000	245,000	320,972	26,656,728	2020/08/15
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	5.5000	21,450	22,706	1,885,796	2018/08/15
	HYDRO QUEBEC	社 債 券	9.6250	30,835	42,872	3,560,550	2022/07/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	10.1250	88,681	120,941	10,044,181	2021/10/15
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	8.9000	60,274	81,975	6,808,078	2022/08/18
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	10.0000	13,100	16,197	1,345,223	2020/02/06
	Ontario Electricity Financial Corp	社 債 券	9.0000	5,400	8,067	670,023	2025/05/26
	Bank of Montreal	社 債 券	6.0200	210,000	219,975	18,268,923	2018/05/02
	Bank of Montreal	社 債 券	5.4500	11,631	11,730	974,232	2017/07/17
	Royal Bank of Canada	社 債 券	3.7700	165,000	168,922	14,028,976	2018/03/30
	Royal Bank of Canada	社 債 券	1.5900	52,000	52,365	4,348,916	2020/03/23
	Royal Bank of Canada	社 債 券	1.4000	30,000	30,120	2,501,515	2019/04/26
	Royal Bank of Canada	社 債 券	2.3330	12,000	12,167	1,010,512	2023/12/05
合 計	銘 柄 数 額	71銘柄		2,973,786	3,479,962	289,010,896	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 289,010,896	% 97.5
コール・ローン等、その他	7,377,225	2.5
投資信託財産総額	296,388,122	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=83.05円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(295,820,462千円)の投資信託財産総額(296,388,122千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	297,052,394,347円
コール・ローン等	2,710,799,466
公社債(評価額)	289,010,896,937
未収入金	1,496,266,900
未収利息	3,544,344,368
前払費用	205,100,057
差入委託証拠金	84,986,619
(B) 負債	1,053,382,519
未払金	664,320,000
未払解約金	389,061,438
その他未払費用	1,081
(C) 純資産総額(A-B)	295,999,011,828
元本	175,404,446,372
次期繰越損益金	120,594,565,456
(D) 受益権総口数	175,404,446,372口
1万口当り基準価額(C/D)	16,875円

* 期首における元本額は207,451,137,177円、当期中における追加設定元本額は104,390,931円、同解約元本額は32,151,081,736円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)196,055,675円、常陽3分法ファンド133,936,537円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(年1回決算型)1,651,368,941円、ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)128,304,991円、ダイワ世界債券ファンドV A(適格機関投資家専用)32,139,045円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)3,926,752,172円、ダイワ・グローバル債券ファンド(年2回決算型)57,337,640円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)6,368,919円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)155,166,249,708円、ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)14,105,932,744円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,875円です。

■損益の状況

当期 自2016年11月11日 至2017年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,214,611,984円
受取利息	8,214,533,498
その他収益金	195,000
支払利息	△ 116,514
(B) 有価証券売買損益	11,767,288,581
売買益	19,855,300,951
売買損	△ 8,088,012,370
(C) その他費用	△ 50,409,510
(D) 当期損益金(A + B + C)	19,931,491,055
(E) 前期繰越損益金	123,362,152,960
(F) 解約差損益金	△ 22,775,663,638
(G) 追加信託差損益金	76,585,079
(H) 合計(D + E + F + G)	120,594,565,456
次期繰越損益金(H)	120,594,565,456

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。